



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社システム情報 上場取引所 東
 コード番号 3677 URL <https://www.sysj.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 笠屋 雅義 TEL 03-5547-5705
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 平成30年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年9月期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	10,115	24.2	989	28.2	990	26.8	703	27.8
29年9月期	8,147	24.3	772	31.2	780	31.9	550	32.1

（注）包括利益 30年9月期 843百万円（39.5%） 29年9月期 604百万円（34.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	59.47	59.45	26.5	23.4	9.8
29年9月期	46.66	46.51	26.4	24.1	9.5

（参考）持分法投資損益 30年9月期 -百万円 29年9月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	4,713	2,992	63.5	252.84
29年9月期	3,747	2,326	62.1	196.57

（参考）自己資本 30年9月期 2,992百万円 29年9月期 2,326百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	736	△125	△258	1,757
29年9月期	755	△175	△66	1,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	-	0.00	-	15.00	15.00	177	32.2	8.5
30年9月期	-	0.00	-	18.00	18.00	213	30.3	8.0
31年9月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）平成31年9月期の配当予想は未定です。

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	7.6	510	12.7	510	12.0	355	12.5	30.00
通期	10,700	5.8	1,050	6.1	1,050	6.1	730	3.7	61.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年9月期	11,835,200株	29年9月期	11,833,600株
30年9月期	-株	29年9月期	-株
30年9月期	11,834,505株	29年9月期	11,799,393株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資が増加基調にあり、また、雇用・所得環境の改善により、個人消費も持ち直しの動きが見られる等、総じて緩やかな回復基調が継続しております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、AI、IoT、次世代セキュリティソリューション等の技術を活用した製品が続々と登場し、新たなビジネスや価値を創造するイノベーションが起こりつつあります。また、日銀短観9月調査において、全産業及び金融機関合計のソフトウェア投資計画が前年度比7.0%増となる等、堅調に推移しております。

このような環境下、当社は、AIを活用したコグニティブサービス、情報セキュリティサービス、クラウドサービスの新規ソリューションビジネスへの取組みを着実に拡大してまいりました。

当第4四半期には、東芝デジタルソリューションズ株式会社とパートナー契約を締結し、東芝コミュニケーションAI「RECAIUS™（リカイヤス）」を活用したインテグレーションサービスを開始しました。当社の持つコグニティブサービスと合わせて、それぞれの強みを活かしたソリューションの提供を図ってまいります。

また、近年の少子高齢化による労働者人口の不足や働き方改革の推進を受け、RPA（注1）のテクノロジーが注目を集めております。当社は、ソフトバンク株式会社と販売代理店契約を締結し、同社が提供するRPAソリューション「SynchRoid（シンクロイド）」の販売を開始し、バックオフィス業務の自動化により、お客様の業務効率化・コスト削減等を実現します。

これらの新規ビジネスへの取組みが評価され、5月にJASDAQ上場企業として唯一2年連続で経済産業省の「IT経営注目企業」に選出されました。

さらに、CMMI®（注2）を活用したコンサルティングサービスの実績を活かし、俊敏性があり変化に対応できるアジャイル開発の成功と定着を総合的にサポートする新サービスを開始すべく、米国のアジャイル研究開発機関であるAgileCx0.org, Inc.社とパートナー契約を締結いたしました。

当社グループは、最高位のレベル5を達成しているCMMI®や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP®（注3）をベースとした当社独自のシステム開発標準（SICP（注4））に基づくプロジェクト管理の徹底を全社的に推進し、お客様へのシステム開発の品質保証に努めてまいりました。こうした取組みが評価され、大手企業によるシステム構築・更改案件の増加及び官公庁インフラ関連大型案件も継続するなど業績は順調に拡大しております。

さらに、人材不足解消に向けてパートナー企業との連携強化や、即戦力としての中途採用も積極的に実施し、当社グループ合計で掲げていた採用目標を上回る実績を挙げました。

これら一連の取組みと当社グループの着実な成長が評価され、9月25日に当社株式が東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から同市場第二部に市場変更されました。これもひとえに、株主の皆様、お取引先をはじめ、当社を支えてくださったすべてのステークホルダーの皆様からのご支援の賜物と心より感謝申し上げます。さらに、今回の市場変更を機に、より一層コーポレート・ガバナンスの強化に努め、東京証券取引所市場第一部への指定の準備も進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,115,042千円（前年同期比24.2%増）、営業利益989,941千円（同28.2%増）、経常利益990,136千円（同26.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益703,771千円（同27.8%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

（注1）RPA（Robotic Process Automation の略）

仮想的労働者（デジタルレイバー）とも呼ばれ、ソフトウェア・ロボットにより、オフィスワークを自動化・効率化する技術のことです。

（注2）CMMI®（Capability Maturity Model Integration の略）

米国カーネギーメロン大学（CMU）のソフトウェア工学研究所（SEI）が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデルであり、組織のプロセス能力（成熟度）を5段階で評価し継続的な改善を促す、体系的なプロセス改善のためのモデルであります。現在ではソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標となっております。

(注3) PMP® (Project Management Professional の略)

米国PMI (Project Management Institute) が認定するプロジェクトマネジメントに関する資格であります。PMI が発行する知識体系ガイド (PMBOK® = A Guide to Project Management Body of Knowledge) に基づくプロジェクトマネジメントエリアに関する知識と理解度をはかることをその目的としております。現時点ではプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格となっております。

(注4) SICIP (SI&C System Integration Control Processの略)

国際資格／標準であるPMP®、CMMI®をベースに、長年に亘る当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度と比べて965,892千円増加し、4,713,827千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて672,803千円増加し、3,434,151千円となりました。これは主に、現金及び預金が364,082千円、売掛金が262,909千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて293,089千円増加し、1,279,676千円となりました。これは主に、投資その他の資産が250,054千円、有形固定資産が56,496千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて299,622千円増加し、1,721,430千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて283,878千円増加し、1,504,325千円となりました。これは主に、買掛金が156,228千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて15,744千円増加し、217,104千円となりました。これは主に、繰延税金負債が56,432千円、リース債務が20,335千円増加したものの長期借入金が61,963千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて666,269千円増加し、2,992,397千円となりました。これは主に、利益剰余金が526,267千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて352,532千円増加し、1,757,148千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は736,413千円（前年同期比18,595千円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益988,331千円等の収入があったものの、法人税等の支払290,874千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は125,322千円（前年同期比49,739千円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出51,670千円、保険積立金の積立による支出35,272千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は258,559千円（前年同期比192,557千円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入51,656千円があったものの、配当金の支払177,306千円、長期借入金の返済による支出119,351千円等によるものであります。

（4）今後の見通し

次期の我が国経済は、引き続き堅調な雇用環境や底堅い企業業績に支えられ、緩やかな景気回復の動きが続くと予想されます。ただし、トランプ米大統領の保護貿易主義による世界経済の低迷懸念など、不透明要因も数多く存在しております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省が公表している特定サービス産業動態統計調査での情報サービス業の売上高推移において、売上高が2012年以降2017年まで6年間連続で前年比増加しており、足元も総じて底堅い動きを示しております。当社グループでは、既存顧客からの信頼向上による受注増加やストックビジネスの拡大、ソリューションビジネスを切り口とした新規エンドユーザの開拓及び不採算プロジェクトの未然防止等により、売上高、利益の向上に努めていく方針であります。

以上により、次期連結会計年度（平成31年9月期）の通期業績につきましては、売上高10,700百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益1,050百万円（同6.1%増）、経常利益1,050百万円（同6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益730百万円（同3.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,393,065	1,757,148
売掛金	1,232,569	1,495,479
仕掛品	36,093	59,698
繰延税金資産	34,204	58,834
その他	65,413	62,990
流動資産合計	2,761,348	3,434,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,383	99,482
減価償却累計額	△47,316	△50,783
建物(純額)	32,067	48,698
工具、器具及び備品	89,854	115,643
減価償却累計額	△70,418	△82,509
工具、器具及び備品(純額)	19,436	33,134
土地	3,175	3,175
リース資産	38,512	72,900
減価償却累計額	△10,793	△19,015
リース資産(純額)	27,718	53,885
有形固定資産合計	82,397	138,893
無形固定資産		
のれん	198,056	168,510
その他	32,104	48,188
無形固定資産合計	230,160	216,699
投資その他の資産		
投資有価証券	315,994	517,638
保険積立金	240,913	260,233
その他	122,417	151,201
貸倒引当金	△5,296	△4,990
投資その他の資産合計	674,029	924,083
固定資産合計	986,586	1,279,676
資産合計	3,747,934	4,713,827

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,806	511,034
短期借入金	110,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	84,620	78,888
リース債務	8,016	15,156
未払法人税等	192,834	210,425
賞与引当金	51,628	68,388
その他	418,542	510,433
流動負債合計	1,220,447	1,504,325
固定負債		
長期借入金	111,617	49,654
リース債務	22,263	42,598
繰延税金負債	49,729	106,162
退職給付に係る負債	17,750	18,689
固定負債合計	201,359	217,104
負債合計	1,421,807	1,721,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,559	302,611
資本剰余金	189,259	189,311
利益剰余金	1,722,391	2,248,658
株主資本合計	2,214,211	2,740,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,915	251,816
その他の包括利益累計額合計	111,915	251,816
純資産合計	2,326,127	2,992,397
負債純資産合計	3,747,934	4,713,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	8,147,204	10,115,042
売上原価	6,434,714	8,036,152
売上総利益	1,712,490	2,078,890
販売費及び一般管理費	940,214	1,088,949
営業利益	772,275	989,941
営業外収益		
受取利息	180	122
受取配当金	7,064	7,869
受取手数料	4,554	4,550
助成金収入	910	2,190
その他	772	3,259
営業外収益合計	13,480	17,992
営業外費用		
支払利息	2,933	2,946
債権売却損	645	1,100
保険解約損	1,090	843
支払手数料	-	12,000
その他	442	907
営業外費用合計	5,112	17,797
経常利益	780,643	990,136
特別利益		
投資有価証券売却益	351	-
固定資産売却益	1,478	-
特別利益合計	1,829	-
特別損失		
固定資産除却損	329	1,804
特別損失合計	329	1,804
税金等調整前当期純利益	782,144	988,331
法人税、住民税及び事業税	251,074	314,501
法人税等調整額	△19,439	△29,940
法人税等合計	231,635	284,560
当期純利益	550,509	703,771
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	550,509	703,771

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	550,509	703,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,379	139,900
その他の包括利益合計	54,379	139,900
包括利益	604,888	843,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	604,888	843,671
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	302,068	188,768	1,301,431	1,792,267
当期変動額				
新株の発行	491	491		983
剰余金の配当			△129,549	△129,549
親会社株主に帰属する 当期純利益			550,509	550,509
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	491	491	420,960	421,943
当期末残高	302,559	189,259	1,722,391	2,214,211

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	57,536	57,536	1,849,804
当期変動額			
新株の発行			983
剰余金の配当			△129,549
親会社株主に帰属する 当期純利益			550,509
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	54,379	54,379	54,379
当期変動額合計	54,379	54,379	476,322
当期末残高	111,915	111,915	2,326,127

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	302,559	189,259	1,722,391	2,214,211
当期変動額				
新株の発行	51	51		102
剰余金の配当			△177,504	△177,504
親会社株主に帰属する 当期純利益			703,771	703,771
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	51	51	526,267	526,369
当期末残高	302,611	189,311	2,248,658	2,740,581

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	111,915	111,915	2,326,127
当期変動額			
新株の発行			102
剰余金の配当			△177,504
親会社株主に帰属する 当期純利益			703,771
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	139,900	139,900	139,900
当期変動額合計	139,900	139,900	666,269
当期末残高	251,816	251,816	2,992,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	782,144	988,331
減価償却費	26,896	39,827
のれん償却額	22,687	29,545
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△205	366
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,895	16,760
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,115	939
受取利息及び受取配当金	△7,244	△7,991
支払利息	2,933	2,946
保険解約損益(△は益)	1,090	843
支払手数料	-	12,000
投資有価証券売却損益(△は益)	△351	-
固定資産売却損益(△は益)	△1,478	-
固定資産除却損	329	1,804
売上債権の増減額(△は増加)	△104,948	△264,588
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,491	△23,604
仕入債務の増減額(△は減少)	65,632	156,228
未払金の増減額(△は減少)	15,444	22,885
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,907	17,890
その他	68,673	27,867
小計	915,016	1,022,053
利息及び配当金の受取額	7,244	7,991
利息の支払額	△2,773	△2,757
法人税等の支払額	△165,231	△290,874
法人税等の還付額	752	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,008	736,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,773	△51,670
有形固定資産の売却による収入	3,000	-
投資有価証券の売却による収入	11,550	-
無形固定資産の取得による支出	△12,063	△23,164
長期貸付金の回収による収入	1,260	1,306
会員権の売却による収入	2,430	-
保険積立金の積立による支出	△30,706	△35,272
保険積立金の解約による収入	2,716	16,567
差入保証金の差入による支出	△2,749	△34,481
差入保証金の回収による収入	431	1,393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△127,156	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,061	△125,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	51,656
長期借入金の返済による支出	△31,231	△119,351
リース債務の返済による支出	△6,318	△9,660
ストックオプションの行使による収入	983	102
配当金の支払額	△129,436	△177,306
その他	-	△4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,002	△258,559
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	513,945	352,532
現金及び現金同等物の期首残高	890,670	1,404,616
現金及び現金同等物の期末残高	1,404,616	1,757,148

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	196.57円	252.84円
1株当たり当期純利益金額	46.66円	59.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.51円	59.45円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	550,509	703,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	550,509	703,771
期中平均株式数(株)	11,799,393	11,834,505
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	36,583	2,547
(うち新株予約権(株))	(36,583)	(2,547)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。